

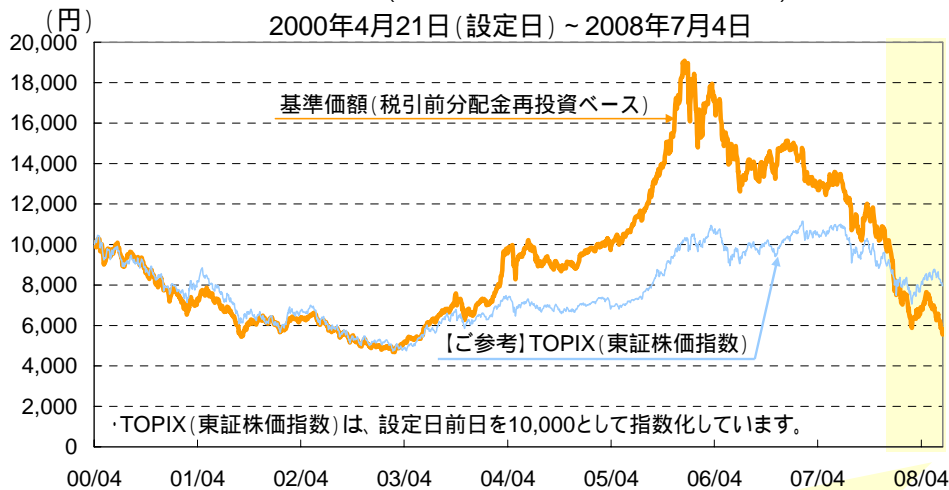
2008年7月7日
日興アセットマネジメント株式会社

「日興エボリューション」
基準価額の動向と今後の運用方針について

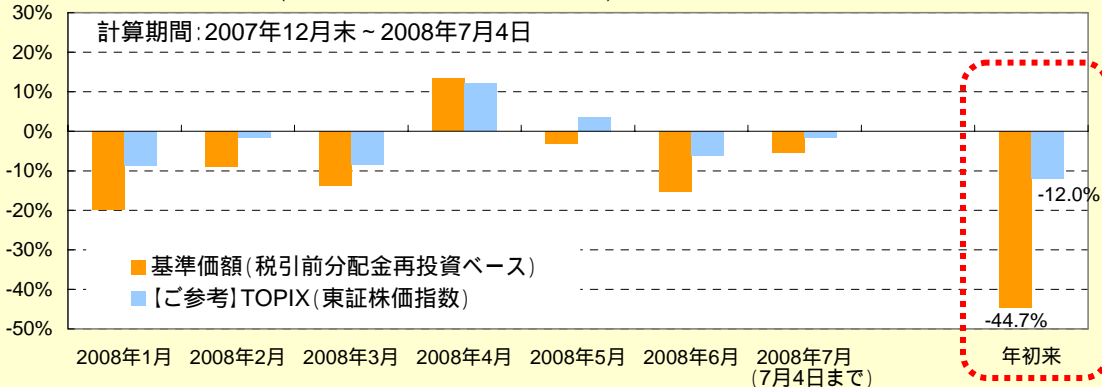
基準価額の動向について

「日興エボリューション」の基準価額は、2008年に入り値下がり傾向が強まっています。年初来の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は、2008年7月4日時点で 44.7%となり(棒グラフ内囲み部分参照)、基準価額(同)が1万円を大きく下回る水準となっています。次頁に、足元の運用状況について、当ファンドの投資顧問会社である、ファンネクス・アセット・マネジメントからのコメントをご紹介します。

【設定来の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の推移】



【基準価額(税引前分配金再投資ベース)の月次騰落率および年初来騰落率】



基準価額は信託報酬(年率1.8585%～2.0475%(税抜1.77%～1.95%))控除後の1万円当たりの値です。
税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
当ファンドは運用実績に応じて信託報酬率が変動する「実績報酬制」を採用しております。
TOPIX(東証株価指数)はあくまで参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。
TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
上記グラフ、データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドの運用状況について

今年の運用概況

当ファンドでは、中長期的視点で投資テーマを設定し、その投資テーマのもと、投資対象銘柄の絞り込みを行なっています。こうした中、2008年に入り、投資対象銘柄群にあがってきたのは、主に、「食の安全・健康に関して今後新興国などでの利益拡大が狙える食品、医薬品および素材関連メーカー」「環境関連でグローバルに恩恵を受けられる電機関連メーカー」「輸送機器メーカー」「グローバルに見て相対的優位性がある日本の金融セクター」などでした。そして、これらの関連銘柄群を中心に、新規組入れを行ないました。また、ここ数年間、当ファンドの中核であった不動産銘柄および不動産関連サービス銘柄への投資もファンダメンタルズの精査を行ないながら続けてまいりました。結果的に新規組入銘柄の組入比率は低位に留まり、比較的組入比率が高かった不動産関連銘柄の下落によりパフォーマンスが悪化いたしました。

不動産関連銘柄への投資の理由

最近のパフォーマンス悪化の主な要因は、中核銘柄として投資している不動産関連銘柄が大きく下落したことにあります。私どもの重要な投資テーマの一つに「ジャパン・リサイクル(日本再生)」があり、この中には、「都市の再開発」などが含まれます。グローバル化が加速する中、国を代表する都市のグローバル化、また、グローバルな競争優位性確保は非常に重要になってきました。日本はバブル崩壊後の経済的停滞が長く続いたことから、都市の再開発が進んでおりませんでした。しかし、新しい価値を創造できるノウハウをもったディベロッパーなどは、都市のグローバル化の恩恵を受け、長期的には大きく成長すると考えております。

しかし、結果的には、非常にタイミングの難しい投資テーマとなっています。ようやくデフレを脱出した日本経済は華々しくはないまでも、相対的に安定しており、経済指標を見ても悪化傾向にはありませんでした。外資系ファンドや政府系ファンドなどの動きを調べた結果、私どもではこの先、全世界を駆け巡る資金が安値で放置された日本の不動産を買いに来るといふ仮説をたてました。そして、不動産市場、不動産関連業界では、M&A(企業の買収・合併)や再編が起こり、更なる効率化が進むと想定しました。これらが不動産関連銘柄を保有し続けた背景です。しかし、米国のサブプライム(信用力の低い借り手向け)ローン問題に端を発して、全世界的な信用収縮が起こると、不動産関連セクターからの資金の回収スピードとその度合いは、私どもの想像を遥かに超えるレベルに達しました。私どもは、現在、この信用収縮問題の解消にかかる時間が、当初の想定よりも遥かに長くなる可能性も念頭に置き、慎重な対処を行なっております。

外国株式の組入れについて

私どもの投資テーマに沿っており、未だ日本株では見つからない成長銘柄が海外市場にある場合に限り、外国株式に投資を行なっております。これは「日興エボリューション」設定以来一貫して続けてきたことでもあります。現在では、「ニュー・ライフスタイル・クリエーション」というテーマのもと、ヘルスケア関連で世界最大のマーケットである米国市場に注目しています。米国のヘルスケア市場は優に日本の2~3倍といわれており、グローバルな競争力も培われることから、このマーケットで評価される企業は高い成長力を伴っているものと考えられます。その他では、昨今の話題のテーマであります「環境関連」、その中でも特に「水」をテーマにした「灌漑(かんがい)技術」をもったグローバル企業などにも注目しています。

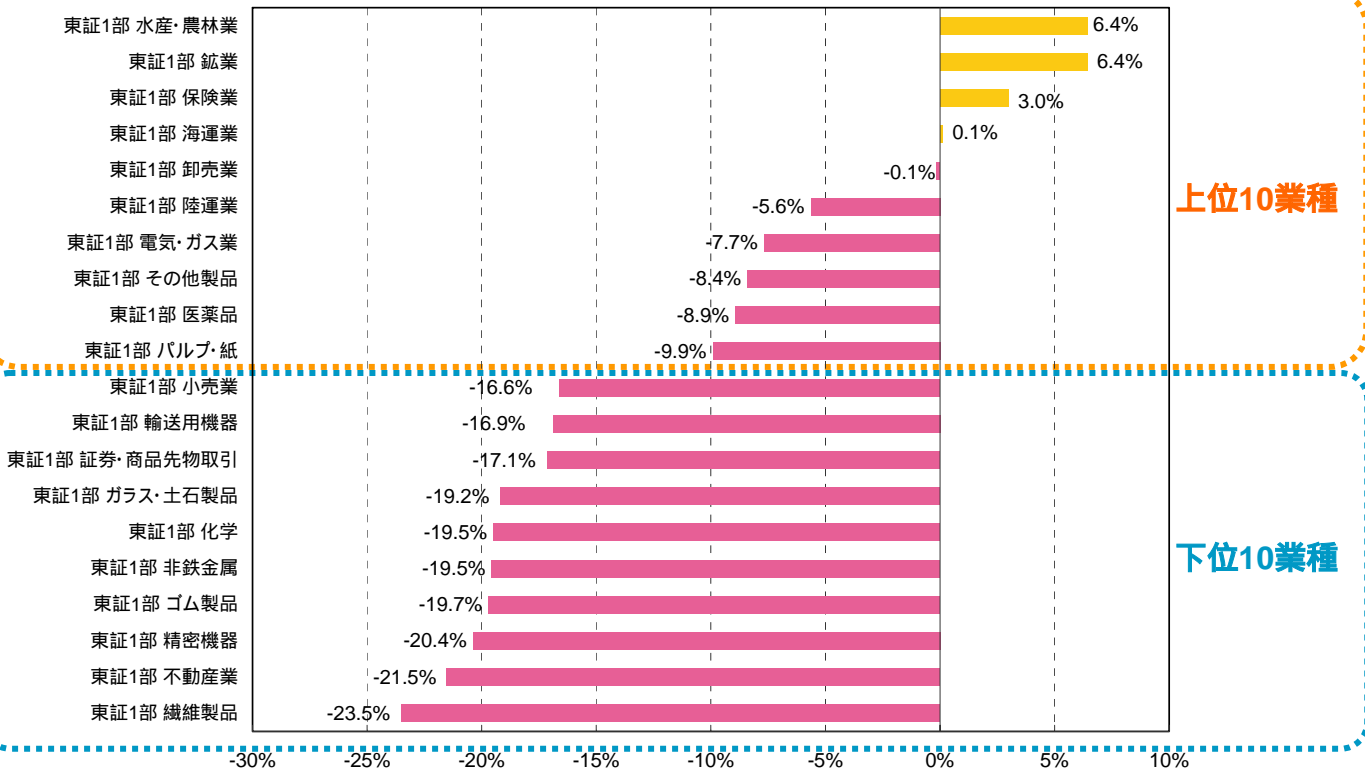
今後の運用方針について

米国の景気減速懸念と原油をはじめとする資源価格の高騰の影響により、不動産関連や中小型の小売関連銘柄は、あと半年程度は苦しい状況が続くとみております。特に不動産関連では、空室率の上昇や保有不動産(在庫)の評価減などによる業績の悪化の可能性も想定されるようになってきました。一方、小売関連については、生活必需品関連で値上げに成功している業態もあります。

現状では、先行きの不透明感に配慮し、リスクを抑えるべくポートフォリオを再構築しております。今後は、エネルギーの高騰で恩恵を受ける銘柄、優良銘柄でテーマ性があるにも拘わらず売られすぎと考えられる銘柄、そして、短期的ではありますが、改正建築基準法を背景とした官製不況から回復が期待される住宅・建設セクターにも注目していきます。さらには、底値水準に近いと判断されるセクターも散見されることから、日本株が見直される局面では中小型成長株も注目に値すると考えます。

年初来の業種別株価指数の騰落率(東証33業種、上位・下位10業種)

2007年12月末～2008年7月4日



東証業種別株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。上記グラフ、データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

ご参考:当ファンドの投資テーマについて

< ジャパン・リサイクル (日本再生) >

「失われた十数年」を経て、日本は大きく変貌しつつあります。今後、国際競争力を高めていくためには、国としての魅力を向上させなければなりません。快適な住・労働環境、訪れて楽しい街づくり、などの分野に大きな可能性があると考えます。効率性を高めるための規制緩和の加速もさらに成長を後押ししていくでしょう。

< インテリジェント・ロボティクス >

日本が製造業の分野で付加価値を提供できるのは、光学技術や微細化などのグローバルベースでの最先端技術分野です。廉価な労働力を求めて海外へ生産拠点を移した企業も、この付加価値のある分野では生産・開発拠点を日本へシフトし始めています。これに伴う工場の新設や周辺設備の増強による設備投資の増加、そして最先端技術による恩恵を最も享受できる企業に着目していきます。

< ニュー・ライフスタイル・クリエーション >

日本の変化を人口動態、構造変化の切り口から捉え、人々のマインドの変化を通して、成長する分野に着目していきます。少子高齢化、団塊世代の大量退職による社会構造の変化、また年金や健康保険、介護保険などの保障の不透明さを背景に、人々はより健康であるうと努力し、物心両面から新しいライフスタイルを取り入れていくものと考えています。

< コンテンツ / ネットワーク・サービス >

グローバル化に不可欠なのは情報化です。モバイル化したインターネット技術の飛躍的進歩と豊富なコンテンツの登場で私達の生活はかつてないスピードで進化しています。情報化のネットワークは「ケイタイ」や、自動車の電装化、通信と放送の融合など複合的に絡み合い成長していきます。

< 新エネルギー・環境サービス産業 >

原油の高騰などで高まる代替エネルギーの必要性、また同時に地球環境に配慮した省エネルギー、エコ・フレンドリーな製品やサービスの需要は増していきます。これらを可能にするための新しい素材開発の可能性やエネルギー産業の誕生をグローバルな視点から注目していきます。

< 新消費・サービス産業 >

非効率であるといわれていた小売の分野にも、新しい仕組みやシステムの開発、導入により安定的に利益を伸ばしている企業が出てきています。また、ネットワーク・サービスの進化の恩恵を受けて、オンライン店舗など地域、国境など従来の枠組みにとらわれない自由な発想の店舗やサービス網の進出が加速してきています。

上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

以上

お申込みに際しての留意事項

● リスク情報

当ファンドは、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【未上場株式などの組入リスク】

< 低流動性資産のリスク >

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、基準価額に影響を与えることもあります。

< 財務リスク >

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、基準価額に影響を受けることも考えられます。

お申込みに際しての留意事項

● その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「日興エボリューション」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際は、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	: 追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型) / 自動けいぞく投資適用
お申込単位	: お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	: お申込受付日の基準価額
信託期間	: 平成22年4月20日まで(平成12年4月21日設定)
決算日	: 毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	: 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご解約価額	: 解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご解約代金のお支払い	: 原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	: 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
手数料等の概要	: お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<u><お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用></u>	
お申込手数料	: お申込手数料率は、3.15%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
換金(解約)手数料	: ありません。
信託財産留保額	: 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額(1口当たり)
<u><信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用></u>	
信託報酬	: 純資産総額に対して年率1.8585%~2.0475%(税抜1.77%~1.95%)を乗じて得た額
その他費用	: 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	

委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資顧問会社 : ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社
 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404
 (午前9時~午後5時、半休日となる場合は午前9時~正午。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号				
金山証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第60号				
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号				
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号				
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号				
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号				
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号				
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第129号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号				
武蔵証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第183号				
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号				
ユニマット山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第194号				

(50音順、資料作成日現在)